

平成23年度

事業計画書

財団法人東京都環境整備公社

目 次

《事業計画書》

I	事業運営方針	1
II	事業体系	2
III	事業計画	
1	環境調査研究事業	4
2	広報普及等事業	5
3	地球温暖化防止活動事業	7
4	廃棄物収集運搬中間処理事業	11
5	廃棄物情報処理事業	13
6	廃棄物処理施設管理等事業	15
7	廃棄物技術支援事業	19
8	管理運営	21
IV	(財)東京都環境整備公社 組織	23
V	(財)東京都環境整備公社 職員数	24
VI	理事会・評議員会・監事会の開催予定	25

I 事業運営方針

(財)東京都環境整備公社(以下、「公社」という)における平成23年度の事業運営に当たっては、東京都や特別区などの環境施策全般を補完・協力する公益団体としての役割を十分踏まえ、地球温暖化防止及び廃棄物処理等の環境の保全に関する既存の諸事業や「廃棄物分野における国際協力プロモーション事業」などの新規事業を、円滑かつ効果的に推進していくこととする。

また、景気回復の遅れや3Rの推進により、当公社の廃棄物の取扱量が年々減少し、その影響で財務状況が悪化してきていることから、これまで以上に事業収入の確保や業務の効率化、事業の徹底した見直しなどの経営改善にとり組み、経営体質の強化を図っていく。

さらに、公益法人改革については、平成24年4月を目途に、公益財団法人への移行を目指して所定の準備を適切に進めていくと共に、これに合わせて、透明性の向上や財務会計システム構築による効率化など、当公社の体質改善を様々な角度から進めていくこととする。

《重点的な取組事項》

(1) 地球温暖化防止活動事業では、東京都からの要請を受け、22年度からの「中小規模事業所省エネ促進クレジット事業」に加え、新たに「CO₂排出削減設備導入促進プロジェクト事業」を実施するとともに、「集合住宅等太陽熱導入対策事業」の運用事務を開始する。

- ・CO₂排出削減設備導入促進プロジェクト事業 23年度基金設置(特別会計) 5億円
- ・集合住宅等太陽熱導入対策事業 23年度基金設置(特別会計) 20億円(期間5年間)

(2) 城南島エコプラント事業は、平成23年4月から、処理料金の改定を行いつつ、中小企業から排出される産業廃棄物に限定した処理施設として、東京都と連携しながら、まずは、2年間の中小企業産業廃棄物適正処理検証事業を実施する。

受け入れ量 160t/日(22年度計画) → 100t/日(23年度計画)

(3) 昨年度から東京二十三区清掃一部事務組合より受託を開始した清掃工場への「施設搬入不適合物調査事業」では、平日に加え、土・日・祭日、時間帯の延長など、調査の拡大を行う。

(19工場 → 20工場)

(4) 東京都が新たに進める、アジア諸都市に対しての「廃棄物分野における国際協力プロモーション事業」について、当公社も事務局として積極的に参加・協力する。

- 23年度・国際協力 (国内研修、現地支援業務など)
- ・国際プロモーション (国内研修、処理技術の情報提供等)

(5) 廃棄物技術支援事業としては、東京都からの要請を受け、新たに都内中小企業者に対して「微量PCB絶縁油処理促進事業」を運用開始する。

23年度基金設置(特別会計) 10億1500万円(期間5年間)

(6) 新しい公益法人会計基準等に対応し、当公社の財務処理の効率化・迅速化などを図るため、平成24年度当初の稼働を目指して、財務会計システム(ネットワーク化)を構築する。

II 事業体系

項目	事業区分	受託等の状況		
(寄附行為第4条)				
1 環境調査研究事業 (東京都環境科学研究所)	(1) 環境調査研究・技術支援事業	特別会計 (東京都)		
	(2) 外部資金導入研究事業			
2 広報普及等事業	(3) 環境普及等事業	一般会計 (東京都)		
3 地球温暖化防止活動事業 (地球温暖化防止活動推進センター)	(4) 地球温暖化防止活動支援事業	特別会計 (東京都・国)		
	(5) 中小規模事業所省エネ促進・クレジット事業			
	(6) CO2排出削減設備導入促進プロジェクト事業			
	(7) 住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業			
	(8) 集合住宅等太陽熱導入対策事業			
	(9) 収集運搬処理事業		一般会計 (一組)	
(10) リサイクル処理事業 (廃蛍光管・廃消火器)				
(11) 施設搬入不適物調査事業				
(12) 城南島エコプラント産業廃棄物中間処理事業				
4 廃棄物収集運搬中間処理事業	(13) 粗大ごみ申告受付事業	一般会計 (18区、1市) (家電リサイクル事業協同組合)		
	(14) 家電リサイクル受付事業			
	(15) 医療廃棄物適正処理推進事業			
	(16) ICタグ医療廃棄物追跡事業			
5 廃棄物情報処理事業 (神田情報センター)	(17) 中防外側諸事業	一般会計 (東京都)		
	(18) 中防内側諸事業			
6 廃棄物処理施設管理等事業	(19) 河川清掃事業	一般会計 (一組)		
	(20) 不燃ごみ処理センター運転管理事業			
	(21) 管路収集輸送施設運転管理等事業			
	(22) エコ・ステーションの運営管理事業			
	(23) 清掃工場計器保全事業			
	(24) 分析測定事業			
	7 廃棄物技術支援事業		(25) 廃棄物処理施設等技術支援事業	一般会計 (東京都)
			(26) 廃棄物分野における国際協力プロモーション事業	
(27) 産業廃棄物処理業者優良性基準適合認定制度事業				
(28) 微量PCB絶縁油処理促進事業				
8 管理運営		特別会計		

(注1) 一組とは、東京二十三区清掃一部事務組合
(注2) ()内は事業番号

事業用利用施設

施設名	施設区分	所在地	敷地面積・施設規模等	備考
東京都環境科学研究所	都施設	江東区新砂1-7-5	約 7,281.91 m ²	
東京都地球温暖化防止活動推進センター	都施設	新宿区西新宿2-8-1 都庁第二本庁舎9階、16階	—	平成20年 4月開設
財団法人東京都環境整備公社 本社事業所	民間賃貸ビル 借上げ	墨田区江東橋4-26-5 東京トラフィック錦糸町ビル8階	(床面積) 689.78 m ²	平成22年 8月開設
潮見環境・リサイクルセンター	公社施設	江東区潮見1-3-2	3,388.11 m ²	昭和37年 5月開設
城南島エコプラント	公社施設	大田区城南島3-3-1	8,824.77 m ² (処理能力) 破砕 762t/日 圧縮 236t/日	平成 9年10月開設
神田情報センター (粗大ごみ等受付)	民間賃貸ビル 借上げ	千代田区鍛冶町2-2-2 神田パークプラザ4階	(床面積) 446.04 m ²	平成 8年10月開設
中央防波堤埋立処分場	都施設	江東区青海三丁目地先	外側処分場 3,140,000 m ² 新海面処分場 4,800,000 m ²	
潮見分室(河川清掃)	都施設	江東区潮見1-29-8	(床面積) 119.07 m ²	
厩橋分室(河川清掃)	都施設	台東区蔵前2-15-2	(総床面積) 378.00 m ²	
中防不燃ごみ処理センター	一組施設	江東区青海三丁目地先	(床面積) 約 68,560 m ² (処理能力) 48t/h × 2系列	
京浜島処理センター	一組施設	大田区京浜島3-7-1	(床面積) 約 45,398 m ² (処理能力) 8t/h × 4系列	
ごみ管路収集輸送施設	一組施設	江東区有明2-3-10 有明清掃工場内	(床面積) 55.00 m ² (処理能力) 400t/日	

Ⅲ 事業計画

1 環境調査研究事業

(1) 環境調査研究・技術支援事業「事業番号(1)」

東京都の環境施策の展開に必要な科学的知見の提供を目的として、環境の改善・向上に資する幅広い調査研究業務等を東京都からの受託に基づき実施する。

調 査 研 究	説 明
自動車の環境対策の評価に関する研究	平成21～23年度
マテリアルフローに関する研究	平成21～23年度
微小粒子状物質等対策の効率的な推進に関する研究	平成23～25年度
光化学オキシダント対策の効率的な推進に関する研究	平成22～24年度
有害化学物質の分析法・環境実態に関する研究	平成23～25年度
土壌等におけるダイオキシン類の評価手法に関する研究	平成23～25年度
生物生息環境・自然浄化機能に関する調査研究	平成22～24年度
緑によるヒートアイランド対策調査	平成22～24年度
東京都におけるヒートアイランド現象等の合理的な情報収集及び発信に関する研究	平成23～24年度
コケによる屋上緑化の気候緩和効果に関する研究	平成23年度
環 境 技 術 支 援 等	
自動車排出ガス測定体制の整備	
ダイオキシン類の土壌地下水汚染に対する調査・対策に関する技術支援	
汚染土壌の合理的な処理促進に関する技術支援	
分析制度管理等	
CO ₂ 、大気汚染物質等の実態把握、データ解析及び普及啓発	
都及び区市町村の職員への技術支援	
アスベスト測定調査	
廃棄物処理高度化に向けた技術推進	
環境汚染事故発生時等における緊急的対応	

(2) 外部資金導入研究事業「事業番号(2)」

環境施策の推進や効果の実証を目的として、公的機関や民間等から外部資金を導入した研究等を実施する。

区 分	23 年 度 計 画	22 年 度 計 画	21 年 度 実 績
件 数 (件)	5	11	15
金 額 (千円)	41,751	111,339	102,110

外部資金導入研究（予定）	委託元
第二種特定有害物質汚染土壌の迅速で低コストな分析法の開発 －汚染土壌分析の基盤整備のための標準試料作成に関する研究－	(独)産業技術総合研究所 〔環境省〕
有機フッ素化合物の環境負荷メカニズムの解明とその排出抑制に関する技術開発	環境省
関東・中部地域における地球温暖化の影響評価と適応方策に関する研究－東京における温暖化とゲリラ豪雨等局地的極端現象との関係解析に関する研究－	東京農工大学 〔環境省〕
区立中学校省エネ調査委託	地方公共団体など
自動車排出ガス測定調査	

〔 〕は資金元を表す。

2 広報普及等事業

(1) 環境普及等事業「事業番号(3)」

① 中防施設見学等事業

都民及び都内小学生を対象として、中央防波堤埋立処分場の状況や環境問題への理解を深めてもらうため、中央防波堤埋立処分場及びスーパーエコタウン各種リサイクル施設の見学案内業務を実施する。

区 分	23年度計画	22年度計画	21年度実績	備 考
環境関連施設見学会	24回	24回	24回	自主公益
夏休み子供環境学習	20回	20回	20回	自主公益
中央防波堤内施設見学案内	2,040件	2,040件	1,831件	東京都受託
スーパーエコタウン施設案内	20回	20回	20回	東京都受託
キッズISO普及事業	—	3,000冊	4,792冊	東京都協定

② 地球温暖化防止活動普及広報事業 <新規> (自主公益事業)

ア 省エネ相談窓口等の設置

地球温暖化防止に関する質問・相談に応じるとともに、省エネ対策に関するアドバイスや優良事例の紹介を行う。また、地球温暖化防止に関するDVD・学習機材等の貸出等事業を行う。

イ イベント出展等による普及広報

省エネセミナーの開催やイベントの出展を通じて、地球温暖化の現状や具体的な省エネ事例を紹介し、都民一人ひとりの省エネ活動を促進する。

また、家庭から出るCO₂排出量を把握し、身近でできる省エネ行動を実践してもらうため、省エネキャンペーン「とうきょうエコ・ムーブメント」を実施する。

区 分	23年度計画	22年度計画	21年実績
省エネセミナー開催	1回	1回	1回
各種イベント出展	10件	10件	6件
省エネキャンペーン実施	1回	1回	1回

ウ セミナー等への講師派遣

都内の企業・団体・自治体等が開催する地球温暖化防止及び省エネに関するセミナー・イベント・研修などに講師を派遣し、勉強会を実施する。

区 分	23年度計画	22年度計画	21年実績
講師派遣	20件	0件	20件
エコアドバイザー派遣	20件	30件	—

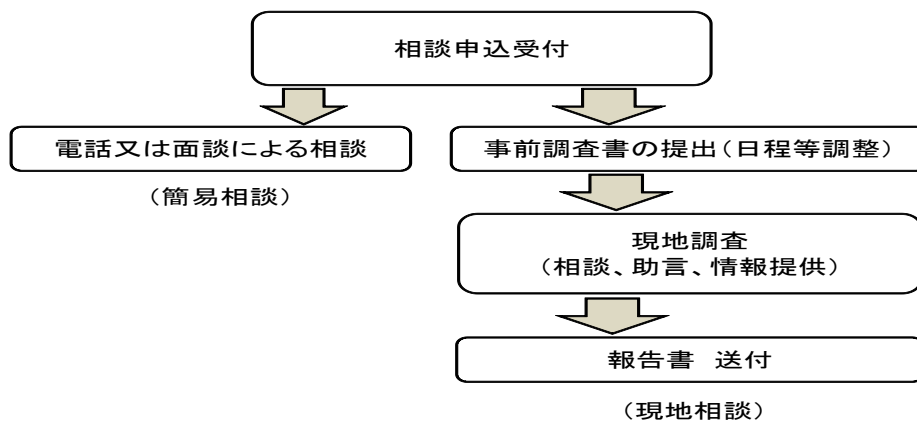
③ 産業廃棄物取扱事業者を対象とした普及広報事業

ア 産業廃棄物適正処理講習会（自主公益事業）

東京都内における、産業廃棄物排出事業者を対象とした、産業廃棄物の適正処理等に関する講習会を実施する。（年間3回実施）

イ 産業廃棄物処理技術等高度化相談事業 <新規>（自主公益事業）

東京都が進める環境負荷の少ない廃棄物処理・リサイクル技術の開発促進や先進的な事業者の育成の一環として、設備の定期的な点検方法や省エネ対策等についてのアドバイスや、処理施設の施設改善・維持管理、保管基準等に関する相談業務を実施する。



3 地球温暖化防止活動事業

(1) 地球温暖化防止活動支援事業「事業番号(4)」

平成20年2月4日、東京都知事から「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく東京都地球温暖化防止活動推進センターとして指定され、同年4月に活動を開始した。センターは、東京における中小規模事業所及び家庭部門の地球温暖化対策の拠点として、東京都及び区市町村等と連携して普及啓発に取り組むとともに、都民や中小事業者が行う地球温暖化防止活動や省エネ対策を支援している。

① 中小規模事業者への温暖化対策等支援事業

ア 中小規模事業所支援事業

(ア) 省エネルギー診断業務（東京都受託事業）

省エネ対策について関心のある事業者に対し、個別に事業所に出向いて現場の設備や省エネ対策等を直接調査・診断し、省エネ対策を事業者に提案する。さらに、新たな投資を抑えた省エネ対策として、既存設備の使用方法を改善する技術支援を現地で実施する。

区 分	23年度計画	22年度計画	21年度実績
省エネルギー診断	700件	700件	383件
運用改善支援	(100件)	(100件)	(93件)

*運用改善支援の件数は、省エネルギー診断の件数の内数

(イ) 地球温暖化対策ビジネス事業者の登録・紹介

東京都地球温暖化対策ビジネス事業者登録・紹介制度について、登録申請の受付や、温暖化対策に取り組む事業者に地球温暖化対策ビジネス事業者の紹介及び省エネ相談会を行う。また、ビジネス事業者に都の地球温暖化対策に係る情報等を提供するため、ビジネス事業者研修会等の開催業務を行う。

イ 地球温暖化対策報告書制度及び省エネ導入推奨機器指定制度の運用（東京都受託事業）

中小規模事業所を対象とした「東京都地球温暖化対策報告書」の受付業務、事業者への指導や支援策の案内を行う。また、中小企業者向け省エネ促進税制において減免対象となる、省エネ導入推奨機器の申請受付・審査業務を行う。

区 分	23年度計画	22年度計画	21年度実績
地球温暖化報告書制度立入調査	100件	100件	—

ウ 区市町村及び業界団体との連携事業（東京都受託事業）

区市町村や業界団体と連携して、中小規模事業者向けに省エネルギー対策のポイントや進め方に関する研修会やイベント等での支援策の紹介や個別相談等を実施する。

また、業種毎の特徴をふまえた具体的な省エネ手法をまとめたテキストを作成して、研修会を実施する。

区 分	23年度計画	22年度計画	21年度実績
中小規模事業所対策推進研修会	40 件	—	—
区市別省エネ研修会・出張相談	—	62 件	53 件
業種別研修会	4 業種	4 業種	4業種

※区市別省エネ研修会・出張相談は 22 年度で終了し、23 年度は内容を拡充した中小規模事業所対策推進研修会として実施する。

② 家庭部門における温暖化対策等支援事業

ア 家庭の省エネ診断員制度の運営（東京都受託事業）

東京都が企業・団体と連携して実施している家庭の省エネ診断員制度の運営を行う。省エネに関するノウハウを持ち、業務の中で家庭との接点を有する企業・団体を募集し、各団体から推薦を受けた方への研修を行い、診断員の登録・公表を行う。

イ 中小規模地域家電店と連携した地球温暖化対策

東京都と連携している団体とともに、省エネに関するノウハウを持ち、積極的に省エネ情報を提供する店舗に対して研修を行い、東京省エネマイスター店の登録・公表を行う。

ウ 家庭における実践学習ベースアップ支援事業（東京都受託事業）

児童が環境について学び、考え、行動する契機となるよう、都内の小学校に対して、家庭で児童が取り組める省エネチェックシートや学習教材を無料配付する。

③ 地域活動支援連携促進事業 <新規>（国補助事業）

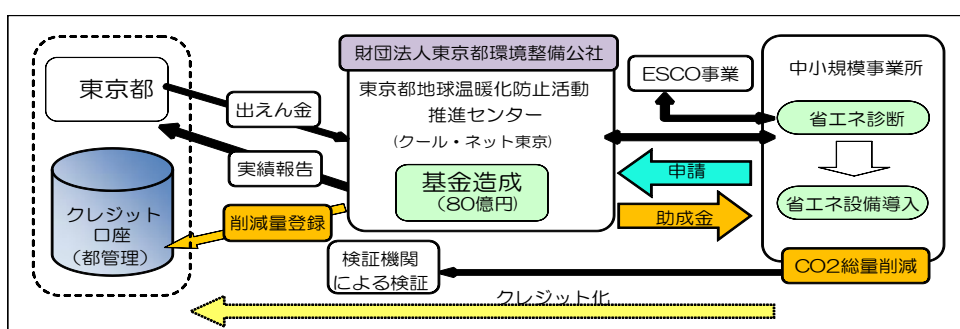
地域の N P O が事業実施主体となるコンソーシアムを地球温暖化防止活動推進センター・学校・企業等と連携して構築し、温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした取組の実施を支援する。

(2) 中小規模事業所省エネ促進・クレジット事業「事業番号(5)」

中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト事業（東京都受託事業）

平成22年度から平成23年度において、東京都と連携し、都内の中小規模事業所で省エネルギー対策として、省エネ診断等に基づく高効率な省エネ設備を導入する者に対し、発生するCO₂削減量をクレジット化する権利を、都に無償譲渡することを条件にその経費の一部を助成する。（2年間で基金80億円）

区分	交付条件	助成率の上限	助成額の上限
特定中小企業者	実施する設備改善の省エネルギー効果の合計が、6%以上かつ10t以上	助成対象経費の3/4	7,500万円
その他会社	実施する設備改善の省エネルギー効果の合計が、12%以上かつ100t以上	助成対象経費の1/2	5,000万円



(3) CO₂排出削減設備導入促進プロジェクト事業 <新規> (東京都受託事業)「事業番号(6)」

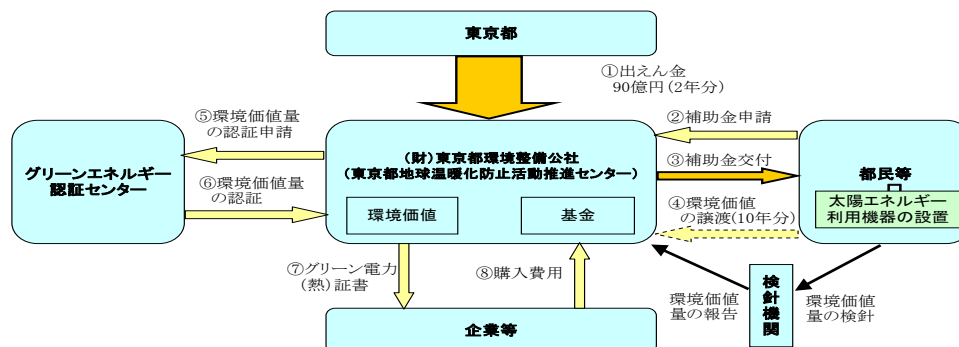
平成23年度から平成25年度において、東京都と連携し、都内の温室効果ガス排出総量削減義務者のうち、中小企業基本法に定める中小企業等が所有する事業所でCO₂排出を削減する設備を導入する者に対し、その経費の一部を助成する。（23年度の基金5億円）

(4) 住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業（東京都補助事業）「事業番号(7)」

本事業は、平成21年度及び22年度において、太陽エネルギー利用機器を設置した経費の一部を補助するもので、補助金交付申請の受付は終了している。

平成23年度は、22年度までに補助金交付に至らなかった者に対して、補助金の交付を行う。

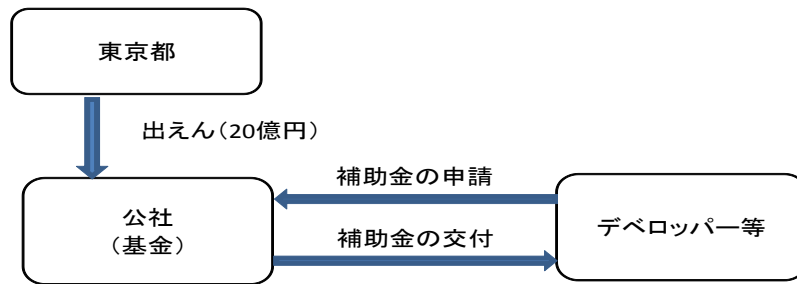
また、補助金交付の条件として、譲渡された環境価値については、販売方法や具体的な手続きの検討を行い、その一部をグリーンエネルギー証書として発行し、販売する。



(5) 集合住宅等太陽熱導入対策事業 <新規> (東京都補助事業) 「事業番号(8)」

平成23年度から平成27年度において、東京都と連携し、太陽熱利用システムを導入した新築の集合住宅等を都内に供給する住宅関連事業者(デベロッパー等)に対し、経費の一部を補助する。(5年間で基金20億円)

※補助事業の詳細を平成23年度前半において検討し、年度後半から補助金の受付を開始する予定。



4 廃棄物収集運搬中間処理事業

(1) 収集運搬処理事業「事業番号(9)」

① 都内各事業所から排出される一般廃棄物及び産業廃棄物並びにリサイクル可能な資源物を、その種類に応じて収集運搬し適正に処理する。

なお、実施にあたっては、平成22年7月から実施している作業計画（原則、全車1人作業）を安定的に定着させ、効率化を図る。

② 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定める産業廃棄物管理票、及び東京23区各特別区廃棄物条例に定める一般廃棄物管理票、並びに収集運搬処理事業に関連する炭酸カルシウム入りポリ袋を販売する。

区分	23年度計画			22年度計画			21年度実績		
	収集量 (t)	作業 (日)	日量 (t)	収集量 (t)	作業 (日)	日量 (t)	収集量 (t)	作業 (日)	日量 (t)
一般廃棄物	14,710	365	40	14,910	364	41	13,582	364	37
産業廃棄物	2,398	365	7	2,767	364	8	2,965	364	8
資源物	3,605	314	11	3,833	297	13	4,249	297	14
ペットボトル	387.7	298	1.3	274.8	295	0.9	316.5	295	1.1

廃棄物管理票(マニフェスト)等の販売

品名	23年度計画	22年度計画	21年度実績
廃棄物管理票(箱)	5,204	5,568	5,542
炭酸カルシウム入りポリ袋(箱)	899	1,362	1,319

(2) リサイクル処理事業「事業番号(10)」

事業所から排出される廃蛍光管類及び廃消火器(ABC粉末)を中間処理し、再資源化ルートに乗せ、適正に処理する。

区分	23年度計画			22年度計画			21年度実績		
	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)
廃蛍光管類	799,200	246	3,248	742,641	246	3,019	805,794	244	3,302
廃消火器	13,288	246	54	26,903	246	109	14,046	244	58

(3) 施設搬入不適合物調査事業「事業番号(11)」

東京二十三区清掃一部事務組合（以下、「清掃一組」という。）の各清掃工場へ車両により搬入される一般廃棄物の搬入基準に沿った適正搬入の確保と、清掃工場の安定的な操業を目的とする搬入不適合物の調査事業を、平成22年7月から清掃一組から受託している。

平成23年度から、従来の平日のみの調査に加え、土曜・日曜・祝日及び時間帯についても早朝・夜間にも各調査を拡大し実施する。このため、6週12休体制を執り対応する。

区分	23年度計画		22年度計画		21年度実績		
	清掃工場数	作業	清掃工場数	作業	清掃工場数	作業	
	(工場)	(日)	(工場)	(日)	(工場)	(日)	
合計	20	288	19	183	—	—	
内訳	平日	15	180	19	183	—	—
	日曜・祝日	2	24	—	—	—	—
	早朝	6	72	—	—	—	—
	夜間	1	12	—	—	—	—

(4) 城南島エコプラント産業廃棄物中間処理事業「事業番号(12)」

平成22年度末で、都の最終処分場への廃プラスチック類の搬入禁止に伴い、新たな展開として、処理料金の改定（平成23年4月から、約11%アップ）を行いつつ、東京都と連携し、中小企業から排出される産業廃棄物に限定した処理施設として、まずは、平成23年度から2年間にわたり、中小企業産業廃棄物適正処理検証事業を実施する。

また、受入計画量については、事業者のリサイクル推進や景気低迷に加え、中小企業からの産業廃棄物に限定したことや料金改定などの影響を踏まえ、平成22年度の日量160tから100tに減少する。

区分	23年度計画			22年度計画						21年度実績		
	処理量等 (t)	作業 (日)	日量 (t)	上期			下期			処理量等 (t)	作業 (日)	日量 (t)
				処理量等 (t)	作業 (日)	日量 (t)	処理量等 (t)	作業 (日)	日量 (t)			
産業廃棄物受入量 (a)	30,140	305	99	24,480	153	160	24,160	151	160	48,606	304	160
平日営業	29,700	297	100	24,480	153	160	24,160	151	160	48,606	304	160
休日営業	440	8	55									
うち()は廃プラスチック類 (a')	(28,335)		(93)	(18,054)		(118)	(16,610)		(110)	(34,706)		(114)
金属類等回収量 (b)	1,805	305	6	1,678	153	11	1,657	151	11	3,272	304	11
廃プラスチック類リサイクル量 (c)	28,335	305	93	9,486	153	62	16,610	151	110	17,750	304	58
資源率 (d) = ((b) + (c)) / (a) (d)	100%			46%			76%			43%		
廃プラスチック類リサイクル率 (d') = (c) / (a') (d')	(100%)			(53%)			(100%)			(51%)		

5 廃棄物情報処理事業

(1) 粗大ごみ申告受付事業「事業番号(13)」

都区18区（千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、渋谷区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、大田区）及び調布市から受託し、これら区市に在住する住民から排出される家庭系粗大ごみ処理の申告を電話及びインターネット等で受付し、集約されたデータを各自治体の指定場所（清掃事務所を含む）と送受信する業務を実施する。

23年度計画			22年度計画			21年度実績		
受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)
2,456,000	360	6,823	1,950,000	359	5,417	2,033,450	360	5,649

注)受付件数にはWEB受付を含む

(2) 家電リサイクル受付事業「事業番号(14)」

東京二十三区家電リサイクル事業協同組合から受託し、23区内から排出される家電リサイクル法対象品目について、収集依頼の受付を行い、会員事業者（61社）にインターネットを通じ、データを送受信する業務を実施する。

23年度計画			22年度計画			21年度実績		
受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)
108,000	309	350	96,000	308	312	97,019	308	315
家電リサイクル法対象品目	○家庭用エアコン ○テレビ(ブラウン管式、液晶式、(電源として一次電池又は蓄電池を使用しないもの)に限り、建築物に組み込むことができるように設計したものを除く。)プラズマ式) ○電気冷蔵庫・電気冷凍庫 ○電気洗濯機・衣類乾燥機	家電リサイクル法対象品目	○家庭用エアコン ○テレビ(ブラウン管式、液晶式、(電源として一次電池又は蓄電池を使用しないもの)に限り、建築物に組み込むことができるように設計したものを除く。)プラズマ式) ○電気冷蔵庫・電気冷凍庫 ○電気洗濯機・衣類乾燥機	家電リサイクル法対象品目	○家庭用エアコン ○テレビ(ブラウン管式) ○電気冷蔵庫・電気冷凍庫 ○電気洗濯機			

注)下線引きの品目は、平成21年4月1日から追加

(3) 医療廃棄物適正処理推進事業「事業番号(15)」

(社) 東京都医師会及び(社) 東京産業廃棄物協会と共同運営し、都内各医療機関から排出される医療廃棄物の収集依頼の受付及び収集業者による適正処理状況について追跡管理を行う。

また、当該事業の参加医療機関に対し、電子マニフェスト処理によるペーパーレス化等を行い業務の効率化を図る。

(単位:件)

23年度計画			22年度計画			21年度実績		
追跡個数	参加医療機関	日平均 (月～金)	追跡個数	参加医療機関	日平均 (月～金)	追跡個数	参加医療機関	日平均 (月～金)
19,320	1,220	79	19,140	1,200	79	17,060	1,143	71

(4) ICタグ医療廃棄物追跡事業「事業番号(16)」

都立病院等の大規模病院から排出された医療廃棄物を、収集から処分までICタグを活用して追跡管理し、電子マニフェスト処理による排出病院への迅速な報告を行う。

(単位:件)

23年度計画			22年度計画			21年度実績		
追跡個数	参加医療機関	1病院平均	追跡個数	参加医療機関	1病院平均	追跡個数	参加医療機関	1病院平均
582,276	49	11,884	568,212	47	12,090	511,989	39	13,128

6 廃棄物処理施設管理等事業

(1) 中防外側諸事業「事業番号(17)」

中央防波堤外側埋立処分場等における、廃棄物処理を安全かつ安定的に実施することを目的として、埋立作業及び環境保全業務など、管理運営に関する業務を、東京都から受託し、実施する。

事業項目	事業概要
1 一般廃棄物の受付業務	① 焼却残灰等の搬入者確認 ② 搬入車両の誘導及び指導
2 産業廃棄物受付等業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等 ③ 搬入の受付、処理手数料の徴収等 ④ 廃棄物搬入車両の誘導
3 スラグ・粗大破碎ごみ等受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等
4 廃石綿受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等 ③ 廃棄物搬入車両の誘導
5 廃棄物埋立作業	① 廃棄物の敷き均し転圧作業 ② 処分場内の中間覆土作業 ③ 処分場内の掘削、整地、搬入路・踊り場の造成作業 ④ 埋立作業現場の散水
6 産業廃棄物分析業務	① 産業廃棄物(汚泥、燃え殻、ばいじん、鉱さい)の分析
7 防火及び場内警備等業務	① 埋立作業時間帯外の埋立処分場関連施設等の警備 ② 開場時間帯内の処分場への進入車両の監視 ③ 災害等発生時の初期対応、緊急連絡
8 飛散ごみ対策等環境保全作業	① 処分場内の幹線・周回道路等の清掃・飛散ごみの収集作業 ② 洗車場側溝等の清掃、ドロ落とし施設の污水収集・清掃作業 ③ 残灰等のごみ飛散防止の散水作業
9 散水業務	① 処分場内の搬入道路・周回道路等の散水作業 ② 廃棄物空け場等の巡回による散水作業
10 最終覆土及び仮設道路造成作業	① 処分場内における覆土材の運搬作業等 ② 処分場内の覆土作業及び整地・整形作業 ③ 覆土用道路の造成及び処分場内搬入路の整地・整形作業

(2) 中防内側諸事業「事業番号(18)」

中央防波堤内側埋立地における、中間処理施設等の廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受付業務及び環境保全業務等を、東京二十三区清掃一部事務組合、特別区等から受託し、実施する。

事業項目	事業概要
1 廃棄物の受入等業務	① 廃棄物の受付業務及び処理手数料の徴収等業務 ② 運搬車両の誘導及び搬入物の確認・調査・指導等業務
2 中防処理施設内汚水収集及び槽、管渠清掃作業	① 物揚場内汚水収集作業 ② 中防処理施設内槽清掃作業(物揚場を含む) ③ 中防処理施設内管渠清掃作業
3 中防灰溶融施設受付計量・スラグ管理業務	① 主灰・飛灰の受入業務 ② 施設構内の清掃業務 ③ 搬出指導業務 ④ 分析業務 ⑤ スラグ運搬業務及び保管整理
4 粗大ごみ等破碎済ごみの積込運搬等業務	① 破碎済ごみ積込運搬等業務 ② 処理不適物破碎済ごみの埋立処分場への運搬業務 ③ 粗大破碎済ごみ積込、搬出車両案内誘導業務
5 破碎ごみ処理施設焼却残灰等輸送業務	① 破碎ごみ処理施設(中防流動床)から排出される焼却残灰等の運搬
6 粗大ごみ一時保管に係る管理・復旧等業務	① 粗大ごみ等の不燃ごみ処理センター及び新海面処分場への搬送 ② 不燃ごみ処理センター及び新海面処分場における整理、適正管理 ③ 不燃ごみ処理センター及び新海面処分場から粗大ごみ処理施設への搬送
7 プリパンチカード作成業務	① 車両カードの穿孔リストの作成及び穿孔等の業務

(3) 河川清掃事業「事業番号(19)」

地域に親しまれる美しい川、魚が住めるきれいな川を実現するため、23区内の都知事管理河川の浮遊ごみ等を除去清掃するとともに、河川清掃に使用する船舶及び分室等の保守管理業務を、東京都から受託し、実施する。

事業概要	区分	23年度計画	22年度計画	21年度実績
1 都の指示する河川の水面に浮遊するごみ等を除去清掃	作業日数 (日)	310	308	308
	対象河川 (本)	30	30	30
	作業距離 (km)	107	107	107
2 河川水面清掃作業に必要な船舶等及び分室の保守管理	船舶等 (艘)	清掃船舶等 7 台船 7	清掃船舶等 8 台船 7	清掃船舶等 8 台船 7
	機材 (台)	ショベルローダー 1	ショベルローダー 1	ショベルローダー 1
	施設 (棟)	厩橋分室 1	厩橋分室 1	厩橋分室 1
		潮見分室 1	潮見分室 1	潮見分室 1

(4) 不燃ごみ処理センター運転管理事業「事業番号(20)」

都内23区内から排出される不燃ごみを処理するため、中防及び京浜島不燃ごみ処理センターの運転管理業務を、東京二十三区清掃一部事務組合から受託し、実施する。

区 分	23年度計画			22年度計画			21年度実績		
	処理量等 (t)	作業 (稼働) (日)	日量 (t)	処理量等 (t)	作業 (稼働) (日)	日量 (t)	処理量等 (t)	作業 (稼働) (日)	日量 (t)
中防不燃ごみ処理センター	98,619	312	316	106,656	311	343	121,471	311	391
京浜島処理センター	36,449	312	117	37,262	311	120	38,254	311	123

※東京二十三区清掃一部事務組合「ごみ・し尿の流れ」参照

(5) 管路収集輸送施設運転管理等事業「事業番号(21)」

臨海副都心地域(青海・台場・有明)の集合住宅等から排出されるごみを処理するため、管路収集輸送施設の運転管理業務を、東京二十三区清掃一部事務組合から受託し、実施する。

また、各建物に設置されている、ごみ貯留ドラム等の利用者設備の保守点検業務を、民間施設管理者等から受託し、実施する。

事業項目	事業概要		
1 管路収集輸送施設の運転管理業務	ごみ管路収集輸送施設の運転管理業務		
2 管路輸送施設利用者設備保全業務 (ごみ貯留ドラム数)	23年度計画	22年度計画	21年度実績
	67基	66基	66基

(6) エコ・ステーションの運営管理事業「事業番号(22)」

圧縮天然ガス(CNG)を燃料とする低公害車への燃料供給を行う、品川八潮エコ・ステーションの運営管理を、東京ガス㈱から受託し、実施する。

事業項目	事業概要
エコ・ステーションの運営管理	天然ガス充填施設(品川八潮エコ・ステーション)の運営管理業務

(7) 清掃工場計器保全事業「事業番号(23)」

特別区等の清掃工場に設置されている排ガス分析計等の環境測定機器の保守点検業務を、東京二十三区清掃一部事務組合及び多摩地区等の自治体から受託し、実施する。

事業項目	区 分	23年度計画	22年度計画	21年度実績	
排ガス分析計等保守点検	作業日数 (日)	308	308	306	
	工場・施設数 (件)	32	26	23	
	点検基数 (基)	9,745	9,342	9,261	
	内訳	東京二十三区清掃一部事務組合	9,361	9,058	8,332
		民間施設	280	280	737
		多摩地域	100	0	188
島しょ地域		4	4	4	

(8) 分析測定事業「事業番号(24)」

都内清掃工場のボイラー水や民間事業所等の水質、大気、臭気など環境保全のための調査・分析等業務を、区市町村等及び民間事業者から受託し、実施する。

事業概要	項目	23年度計画	22年度計画	21年度実績
環境保全のための、 検査・調査・分析業務	産業廃棄物	(707) 3,500	2,400	2,951
	水質	(2,055) 40,000	42,200	39,372
	土壌	-	20	-
	上水	(30) 3,000	3,600	3,172
	大気	(7) 220	300	394
	臭気	(38) 300	400	314
	ごみ質等調査	(288) 688	530	493
	消火剤等分析調査	(148) 148	110	127
	ばい煙等調査	20	104	42
	その他調査	1,344	1,756	2,199
	計 (数)	49,220	51,420	49,064

()は、公社内部からの委託を表す

主な委託元

東京二十三区清掃一部事務組合、東京都環境局廃棄物埋立管理事務所、西多摩衛生組合、東京臨海リサイクルパワー株式会社、東京都下水道サービス株式会社、東京熱供給株式会社、ジャパン・エア・ガシズ株式会社、矢野エンジニアリング

7 廃棄物技術支援事業

(1) 廃棄物処理施設等技術支援事業 「事業番号(25)」

ごみ処理施設等の技術支援及び調査等業務

ごみ処理施設等の建設や維持管理などの技術支援及び調査を、自治体及び民間事業者等から受託し実施する。

件名	委託元	(自治体数)		
		23年度計画	22年度計画	21年度実績
ごみ処理施設建設及び維持管理に関する技術支援及び調査事業	社団法人 全国都市清掃会議	5	5	5
	島しょ町村関係	5(4島)	5(4島)	6(4島)
	区部及び多摩地区市町村等	7	7	4
粗大ごみ処理施設総合調整・技術管理業務	東京二十三区清掃一部事務組合	1	1	1
その他調査・機能検査等	東京都(環境局)・多摩地区市町村等	1	1	1

(2) 廃棄物分野における国際協力プロモーション事業 <新規> (東京都受託事業)

「事業番号(26)」

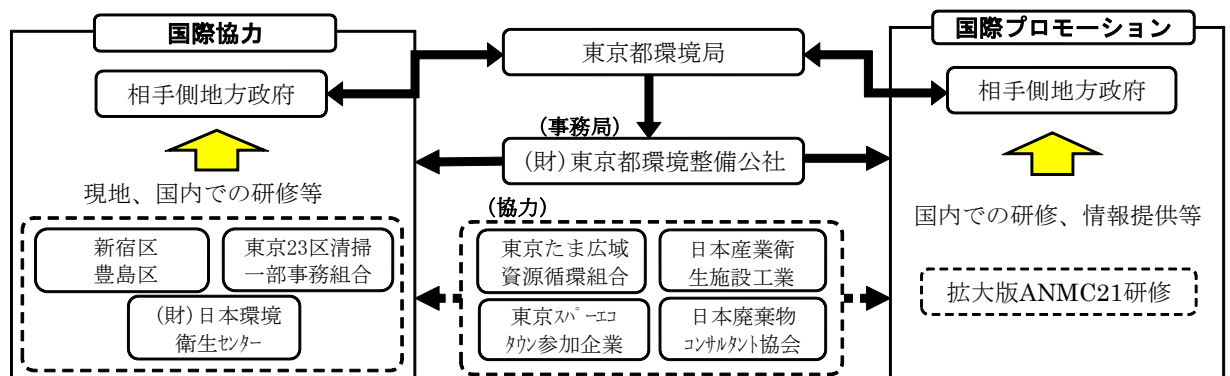
東京都が新たに進める環境分野における国際協力の一環として行う廃棄物処理・リサイクルに関する国際協力事業について、公社はその事務局としての業務を担う。

① 国際協力

東南アジア諸国の首都又は大都市の地方政府職員を対象とした、廃棄物処理・リサイクルに関する現地研修及び国内研修等の国際協力チームを編成し、現地及び国内の支援業務を行う。

② 国際プロモーション

アジア大都市ネットワーク 21(ANMC21)等の大都市を対象に都市別に国内で研修を行うとともに、3R及び処理技術の現場見学会の開催及び首都圏の処理施設等の情報提供を行う。



(3) 産業廃棄物処理業者優良性基準適合認定制度事業 「事業番号(27)」

東京都が制定した「東京における産業廃棄物処理業者の適正処理資源化の取組に係る優良性基準適合認定制度」について、平成 21 年 8 月に東京都知事から「第三者評価機関」の指定を受け、申請事業者への書面審査・現地審査及び外部委員による評価委員会の運営など、評価認定業務を適正に実施する。

(単位:申請数)

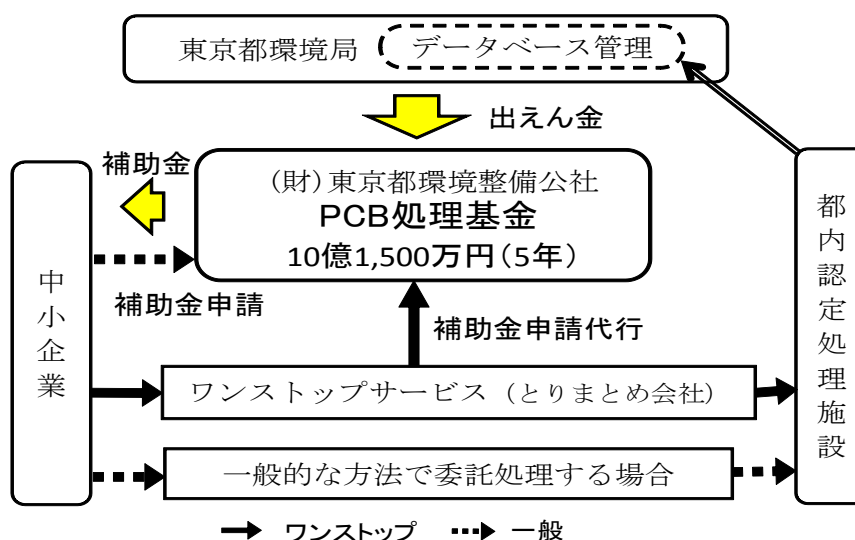
区 分	名 称	申請区分	23年度計画		22年度計画		22年度実績		21年度実績	
			社数	件数	社数	件数	社数	件数	社数	件数
第 1 種 評価基準	産廃エキス パート	新 規	38社	48件	118社	168件	38社	47件	107社	155件
		更 新	36社	56件	—	—	—	—	—	—
第 2 種 評価基準	産廃プロ フェッショナル	新 規	42社	52件	67社	77件	38社	46件	78社	97件
		更 新	22社	27件	—	—	—	—	—	—
計		新 規	80社	100件	185社	245件	76社	93件	185社	252件
		更 新	58社	83件	—	—	—	—	—	—
合 計			138社	183件	185社	245件	76社	93件	185社	252件

(4) 微量 PCB 絶縁油処理促進事業 <新規> (東京都受託事業) 「事業番号(28)」

東京都の出えん金による「微量 PCB 廃棄物処理基金 (仮称)」を原資に、平成 23 年度～27 年度の補助事業として、微量 PCB 汚染トランス類を使用または保管している、都内中小企業者から発生した微量 PCB 処理絶縁油を処分する者に対して、その経費の一部の補助を行う。

(出えん金 1,015,000 千円)

項目	23年度	24年度以降
交付予定件数	250件	6,750件



8 管理運営

(1) 公益法人改革についての取り組み

公益法人改革については、平成22年度第3回理事会・評議員会において、「公益財団法人への移行の取り組み方針」を確認したところである。これに伴い、当社は、平成24年4月を目途に、公益財団法人への移行を目指して所定の準備を適切に進めていく。

【公益法人制度改革への今後のスケジュール】

時期	事項	備考
平成22年10月29日	公益財団法人への移行方針決定(理事会)	
平成23年3月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・「最初の評議員の選任方法」の決議(理事会) ・「最初の評議員選定委員会規則」の決議(理事会) ・「最初の評議員選定委員会の委員就任予定者」の決議(理事会) 	
4月上旬	・「最初の評議員の選任方法」を東京都へ申請	整備法92条に基づく認可申請
4月下旬	・東京都から認可取得後、最初の評議員選定委員会の設置(予定)	
6月～8月	<ul style="list-style-type: none"> ・移行後の理事・監事・評議員の構成案を決議(理事会・評議員会) ・最初の評議員候補者の理事会から推薦 ・最初の評議員候補者の評議員会から推薦 	
6月～9月	(認定申請資料についての準備及び東京都生活文化局との事前調整)	認定申請資料 ・申請書 ・定款、諸規程類 ・事業計画書、収支予算書 等
9月下旬	最初の評議員選定委員会を開催し、最初の評議員を選任	
10月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・移行後の代表理事・業務執行理事等の選任(理事会) ・最初の評議員就任予定者の報告(理事会・評議員会) ・定款等認定申請資料の決議(理事会) 	
11月上旬	東京都公益認定等審議会へ移行認定申請(公益財団法人)	
平成24年1月中旬	東京都公益認定等審議会答申(予定)	(審議会からの諮問等によっては、答申時期が変更する場合があります)
平成24年3月	公益財団法人の認定(予定)	
平成24年4月1日	公益財団法人として移行登記	整備法106条第1項に基づく移行登記

(2) 財務会計システムの構築

公益法人制度改革への対応を見据え、新しい公益法人会計基準に対応し、さらには、予算管理の正確性、迅速性、職員の負担軽減などを図ることができる財務会計システムを導入する。

【財務会計システム構築スケジュール】

- ① 平成22年度 財務会計システム仕様要件等の検討
- ② 平成23年度上期 システム開発、ハードウェア、ソフトウェア等設定作業、研修
- ③ 平成23年度下期 システム開発、仮運用開始
- ④ 平成24年度4月 運用開始

(3) 本社移転後の跡地の整備について

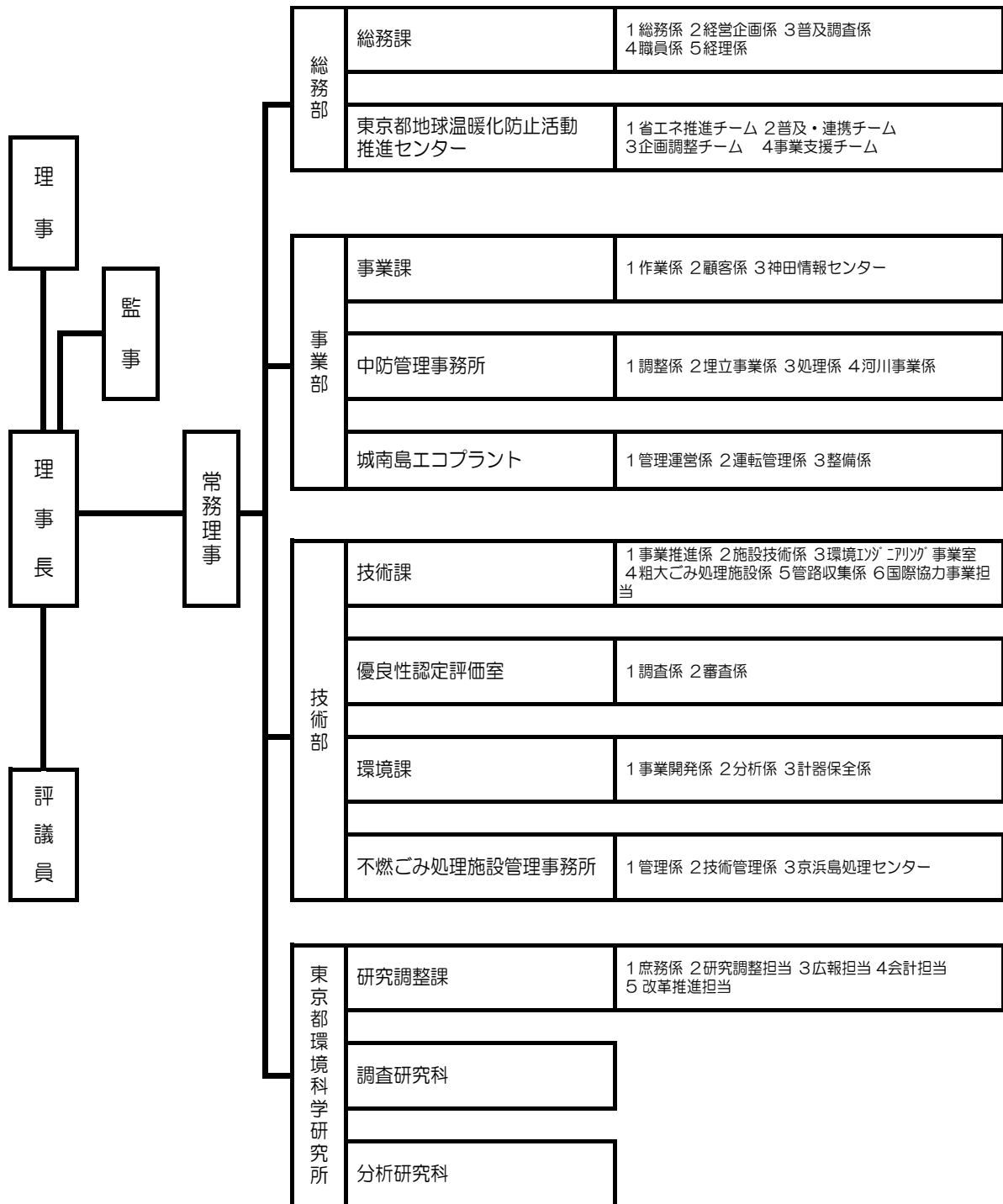
本社移転後、潮見環境リサイクルセンターにおいて、当初予定していた会議室等のスペースが不足したことから、会議室等のスペースを確保し事務の効率化を図るため、跡地に建築物を建設する。

工事概要 : 会議室等新築工事(仮称)
工事場所 : 江東区潮見1-3-2
工事期間 : 着工から約5ヵ月間
構造規模 : 鉄骨プレハブ造 2階建
延床面積 : 約59坪

※ 本社移転については、耐震強度不足に伴い、安全性の確保と事務の効率化のため、平成22年8月9日に移転した。

移転先住所 : 墨田区江東橋四丁目26番5号
東京トラフィック錦糸町ビル 8階
移転先規模 : 本館 421.96㎡ 南館 267.82㎡ 合計 689.78㎡

IV (財)東京都環境整備公社組織



V (財)東京都環境整備公社 職員数

《 部 ・ 課 》		《 職 員 数 》			計
		管 理 職	常 勤 職 員	非 常 勤 職	
総務部	総務課	3	19	12	34
	東京都地球温暖化防止活動推進センター	1	19	9	29
事業部	事業課	2	34	0	36
	中防管理事務所	2	125	9	136
	城南島エコプラント	1	10	0	11
技術部	技術課	2	22	4	28
	優良性認定評価室	0	3	1	4
	環境課	1	23	1	25
	不燃ごみ処理施設管理事務所	1	17	2	20
東京都環境研究所	研究調整課	2	8	4	14
	調査研究科	2	18	5	25
	分析研究科	1	7	2	10
(職員数計)		18	305	49	372

注1 職員数は、平成23年度の定数である。

注2 管理職は、固有職員と都派遣職員である。

注3 常勤職員とは、都派遣職員、固有職員、常勤嘱託員をいう。

VI 理事会・評議員会・監事会の開催予定

【理事会】

回数	付 議 事 項	開 催 時 期
第 1 回	平成 22 年度 事業報告・決算について	平成 23 年 6 月 開催 予定
第 2 回	公益認定申請に伴う定款案等の承認(臨時)	平成 23 年 10 月 開催 予定
第 3 回	平成 24 年度 事業計画・予算について	平成 24 年 3 月 開催 予定

【評議員会】

回数	付 議 事 項	開 催 時 期
第 1 回	平成 22 年度 事業報告・決算について	平成 23 年 6 月 開催 予定
第 2 回	公益認定申請に伴う定款案等の承認(臨時)	平成 23 年 10 月 開催 予定
第 3 回	平成 24 年度 事業計画・予算について	平成 24 年 3 月 開催 予定

【監事会】

回数	付 議 事 項	開 催 時 期
第 1 回	平成 22 年度 事業報告・決算について	平成 23 年 6 月 開催 予定